

## 政策分析シート（令和5年度）

政策名		活力ある地域経済づくり			政策No	05	部名	産業経済部			
関連部名		部長名 石原 内線 440									
行政評価事業体系		分野	III	産業革新都市							
目的	地域経済が区民生活の礎であることにかんがみ、区内産業の発展、地域経済の活性化及び雇用の創出を促進し、もって区民生活の向上と活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。										
指標	幸福実感指標名			指標の推移			指標に関する質問文				
				2年度	3年度	4年度					
	①生活のゆとり			—	3.15	3.06	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？				
	②生活の安定			—	2.70	2.59	生活を送るために必要な収入を得ていて安心を感じますか？				
	③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）			—	3.09	3.03	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？				
	④仕事のやりがい			—	3.32	3.32	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？				
	⑤まちの産業			—	2.64	2.57	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？				
	⑥買い物利便性			—	3.56	3.47	お住まいの地域での買い物が便利だと思いますか？				
	⑦										
	政策の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明		
				2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)			
行政コスト計算書	①新製品・新技術開発件数			0	1	0	2	4	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数		
	②融資実行件数			1,505	1,577	1,129	1,100	900	年間件数。2年度は新型コロナウイルス対応で増加		
	③セミナー受講者の開業率(%)			後日	後日	後日	30	30	スタートアップセミナー受講者の開業率		
	④イベント推進事業実施件数			16	14	17	26	40	商店街イベントの年間実施件数		
	⑤就職者数			298	381	389	550	730	J O B コーナー町屋及び就職面接会による就職者数		
	⑥消費者講座等開催回数			57	50	83	80	80	出前講座（資料配付のみ含む）と地域連携消費者講座の合計		
	⑦										
	勘定科目			3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額	
	給与関係費			222,830	252,814	29,984	地方税等	0	0	0	
	物件費			180,912	303,187	122,275	国庫支出金	0	0	0	
貸借対照表	維持補修費			0	1,402	1,402	都支出金	392,559	382,578	▲ 9,981	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等			875,684	899,959	24,275	使用料及び手数料	4,685	4,827	142	
	減価償却費			45,298	45,298	0	その他行政収入	11,554	14,595	3,041	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)	408,798	402,000	▲ 6,798	
	賞与・退職給与引当金繰入額			25,035	21,650	▲ 3,385	行政収支差額(a)-(b)=(c)	940,961	▲ 1,122,310	▲ 181,349	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 130	▲ 155	▲ 25	
	行政費用合計(b)			1,349,759	1,524,310	174,551	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 941,091	▲ 1,122,465	▲ 181,374	
	特別費用(g)			0	52	52	特別収入(f)	57	0	▲ 57	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			57	▲ 52	▲ 109	当期収支差額(e)+(h)	▲ 941,034	▲ 1,122,517	▲ 181,483	
勘定科目	勘定科目			3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額	
	収入未済			1,297	1,295	▲ 2	流动負債	6,667	55,935	49,268	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	特別区債	0	48,307	48,307	
	有形固定資産			1,356,616	1,311,447	▲ 45,169	賞与引当金	6,667	7,628	961	
	土地			297,019	297,019	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物			1,103,758	1,103,758	0	固定負債	452,377	391,089	▲ 61,288	
	建物減価償却累計額			▲ 46,338	▲ 91,351	▲ 45,013	特別区債	387,000	338,693	▲ 48,307	
	工作物等			2,334	2,334	0	退職給与引当金	65,377	52,396	▲ 12,981	
	工作物等減価償却累計額			▲ 156	▲ 313	▲ 157	その他の固定負債	0	0	0	
資産の部合計	無形固定資産			1,105	976	▲ 129	負債の部合計	459,044	447,024	▲ 12,020	
	建設仮勘定			0	0	0	正味財産	902,974	869,694	▲ 33,280	
	その他の固定資産			3,000	3,000	0	正味財産の部合計	902,974	869,694	▲ 33,280	
	資産の部合計			1,362,018	1,316,718	▲ 45,300	負債及び正味財産の部合計	1,362,018	1,316,718	▲ 45,300	
	財務諸表に関する特徴的事項等										

○行政費用「物件費」の増は、キャッシュレスポイント還元事業の実施等によるものである。行政費用「補助費等」は、融資利子補給や信用保証料補助、経営力強化のための補助費等が大きな割合を占めている。

○貸借対照表の「有形固定資産」は、日暮里地域活性化施設ふらっとにっぽりの土地、建物、工作物等が計上されている。

## 政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内において事業所数の減少、経営者や従業者の高齢化、また後継者不足が進行している。
	○技術開発に意欲を示す企業は一定数あるものの、実際に取り組む企業は一部に留まる。
	○経営者の高齢化等により、商店街における商業者の連携は活発ではない。
	○有効求人倍率等の雇用指標が持ち直している一方で、企業の人材確保が厳しくなっている。
	○消費者相談では、一人暮らし高齢者や若年層から訪問販売や通信販売の相談が増加している。
	○燃料費や原材料費の高騰、円安の長期化等により、区内事業者や商業者の経営状況、特に公定利用料で経営する公衆浴場の経営は深刻な状況にある。
課題	○感染症の収束、デジタル化やSDGsの要請等により事業者の経営環境は変化している。
	○事業者に向け、創業から持続的な成長・事業承継まで、総合的な支援を展開する必要がある。
	○資金調達、設備投資、新製品・新技術の開発、販路拡大等の支援をする必要がある。
	○地域コミュニティの核としての商店街や公衆浴場の活性化を支援する必要がある。
	○意欲のある個店の魅力向上や、個店同士の情報交換等を支援する必要がある。
	○年齢等に応じた就労支援をすすめ、同時に区内中小企業の求人をサポートする必要がある。
今後の方向性	○高齢者や若者等を狙った悪質商法や消費者被害等への対策を進める必要がある。
	○経営革新や設備更新等への支援に加えて、ポストコロナやデジタル化、SDGsなど、経営環境の変化を踏まえた企業努力への支援を進める必要がある。
	○国、都、関係機関等との連携を強化すると共に、区が地域産業振興のポータル（窓口）となり、個々の事業者や起業家のニーズに合った支援策を提供していく。
	○日暮里地域活性化施設を活用しながら、区の地域資源や産業集積を生かし、地域間連携や産学公金連携によるモノづくりクラスターの形成を進め、モノづくりの街の再構築を図っていく。
	○区内企業の後継者育成や熟練技術者の技能承継等を支援し、モノづくり企業発展を促進する。
	○意欲ある商店街の振興や荒川遊園など観光資源の活用等により、商業の活性化を図っていく。

## 政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類	分類についての説明・意見等	
産業基盤の整備・充実	推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、引き続き推進する。
創業・新事業創出の支援	重点的に推進	重点的に推進	創業支援等事業計画を着実に実行するとともにモノづくりクラスター形成に向けたM A C C プロジェクトや産学連携を推進することは、区内産業の活性化及びポストコロナにおいて極めて重要であるため、重点的に推進する。
企業経営革新の支援	重点的に推進	重点的に推進	世界情勢や社会構造が激変する中、区内企業の持続的な成長には、経営基盤の安定だけでなく、新事業展開など絶えず新たな挑戦が必要であり、その取組を支援することは区内産業の活性化には極めて重要であるため、重点的に推進する。
活気あふれる商店街づくり	重点的に推進	重点的に推進	区内の商店街を支援し、その活性化を図ることは、地域の活性化及び区民生活の安定に向けて重要であるため、重点的に推進する。
魅力あふれる個店づくり	重点的に推進	重点的に推進	意欲ある個店を積極的に支援し、個店の魅力を高めることは、区内商店街及び地域の活性化に繋がるため、重点的に推進する。
就労・人材確保の支援	重点的に推進	重点的に推進	区民の雇用の促進及び区内企業の人材確保を図ることは、区の重要な課題であるため、重点的に推進する。
消費生活の安全安心の確保	重点的に推進	重点的に推進	区民の消費生活の安定と向上を図ることは重要な課題であり、消費生活に関する相談や情報提供、啓発活動を行う当該施策の優先度は極めて高いため、重点的に推進する。